

# 「大学入学共通テスト」等実施事業

( 新 規 )

令和2年度概算要求額：50億円

大学改革推進等補助金

## 背景・課題

- グローバル化や技術革新の大幅な進展等の社会構造の変革期においては、高等学校教育、大学教育、大学入学者選抜を通じて学力の3要素(※)を育成・評価する、三者の一体的な高大接続改革が重要。
- 大学入学者選抜においては、高等学校学習指導要領に基づき育成された資質・能力を適切に評価するため、
  - ① 解答を選択肢の中から選ぶだけでなく、自らの力で考えをまとめ、相手が理解できるように根拠に基づいて論述する力を評価すること、
  - ② 「読む」「聞く」に加え「話す」「書く」も含めた英語4技能を評価すること、が必要となっている。

※学力の3要素…①知識・技能、②思考力、判断力、表現力、③主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度

## 対応・内容

### 【対応】

- 中央教育審議会答申(2014年12月)、高大接続システム改革会議の最終報告(2016年3月)等を踏まえて策定した「大学入学共通テスト実施方針」(2017年7月)に基づき、2020年度から新たに、独立行政法人大学入試センターにおいて、記述式問題を含めた「大学入学共通テスト」を実施するとともに、英語資格・検定試験の活用を支援する「大学入試英語成績提供システム」を導入する。

### 【内容】

- 「大学入学共通テスト」の実施
  - ① 「国語」、「数学Ⅰ」、「数学Ⅰ・数学A」において、記述式問題を導入するとともに、② 全ての科目において、思考力・判断力・表現力を一層重視した問題を作成する。

### (支援内容)

- ・ 思考力・判断力・表現力を問うための作問体制の充実
- ・ 記述式問題に対応した試験情報システムの改修
- ・ 記述式問題に関する採点業務の実施
- ・ 2024年度からの新学習指導要領に対応した試験問題の調査研究(CBT方式による試験実施の検討を含む) 等

- 「大学入試英語成績提供システム」の導入

現行の大学入試センター試験で評価している「読む」「聞く」能力に加え、「話す」「書く」能力を評価するため、英語資格・検定試験の成績を大学入試センターが一元的に集約し、大学の要請に応じて提供するシステムを運営する。

### (支援内容)

- ・ 「大学入試英語成績提供システム」の構築、運用・保守
- ・ 受験生がシステムを利用するために必要となる共通ID発行関連業務 等

## 政策目標

- 大学入学者選抜における思考力・判断力・表現力を重視した評価の実施
- 大学入学者選抜における英語 4 技能の評価の実施

# へき地児童生徒援助費等補助金

令和2年度要求・要望額 2,669百万円  
(前年度予算額 2,332百万円)



## I 趣旨

交通条件及び自然的、経済的、文化的諸条件に恵まれない山間地、離島等に所在するへき地学校等の教育の振興を図るため、へき地教育振興法等に基づいて所要の措置を講じる。

## II 補助内容



(1) スクールバス等購入費 608百万円(602百万円)

へき地、学校統合、過疎地域等の小・中学校及び義務教育学校の児童生徒の通学条件の緩和を図るために都道府県及び市町村がスクールバス等を購入する事業に対する補助

(2) 遠距離通学費等 1,760百万円(1,449百万円)

### ア 遠距離通学費

1,607百万円(1,297百万円)

- ・学校統廃合に係る小・中学校及び義務教育学校の遠距離通学の児童生徒の通学に要する交通費を負担する市町村の事業に対する補助
- ・2以上の小学校及び1以上の中学校を含む学校群において、必要に応じて、学校間の移動に必要なスクールバスの運行委託費を負担する都道府県及び市町村の事業に対する補助
- ・激甚災害による校舎の破損等により、通学が困難となった小・中学校及び義務教育学校の児童生徒の通学に要する交通費を負担する都道府県及び市町村の事業に対する補助

### イ 寄宿舎居住費

34百万円(34百万円)

小・中学校及び義務教育学校に設置する寄宿舎に入居しているへき地学校等の児童生徒の保護者が負担することとなる寄宿舎居住に要する経費を免除する都道府県及び市町村の事業に対する補助

### ウ 高度へき地修学旅行費

119百万円(118百万円)

高度へき地学校(3級～5級)の児童生徒に係る小・中学校及び義務教育学校の修学旅行に要する経費のうち、交通費、宿泊費を負担する都道府県及び市町村に対する補助

(3) 保健管理費 46百万円(45百万円)

へき地学校における児童生徒の健康管理の適正な実施を図るため、地方公共団体が健康診断等や学校環境衛生の維持改善等のための必要な検査を行うための医師、歯科医師及び薬剤師の派遣や心電図検診の実施を円滑に行うために必要な経費に対する補助

(4) 離島高校生修学支援事業 254百万円(236百万円)

### ア 高校未設置離島

238百万円(236百万円)

高校未設置離島の高校生を対象に、教育費負担が重くなっている通学費、居住費に要する経費を支援する都道府県及び市町村に対する補助

### イ 大学入試改革に伴う支援

16百万円(新規)

離島高校生を対象に、大学入試英語成績提供システム参加試験の受験のために要する経費のうち、交通費、宿泊費を負担する都道府県及び市町村の事業に対する補助

## III 補助率

1/2 (高度へき地修学旅行費で過去3カ年の財政力指数0.4未満の市町村は2/3、保健管理費の心電図検診の実施に必要な経費については1/3)

## IV 補助事業者

都道府県・市町村

